

# 貨幣，均衡と経済

山 田 雅 俊

## Money and Equilibrium in an Economy

Yamada, Masatoshi

### Abstract

The paper considers how money works in a real economy, recalling especially that money is indispensable in most economic transactions and transactions among money and financial assets grow more and more important in recent real economies. The facts of money as just stated are in keen conflict with most economic theories, especially with microeconomic or general equilibrium theories. It first reviews most fundamental roles of money, and considers how it differs from those in economic theories. It reviews also Walras' view on money, the founder of the fundamental economic theory and also quantity theory of money.

### 1. はじめに

貨幣が経済（社会）においてどのように機能しているかは経済理論に取って、また経済そのものを理解する上で、重要な意味を持ち、したがって貨幣は経済学・経済理論において常に大きな関心が向けられた論点である。しかし、貨幣はそのように大きな関心が払われながら、同時にまた十分な理解が

得られていないと考えられる議論・研究対象でもある。山田（2014）は、その問題について現実の経済における貨幣の機能のあり様・あり方を素朴な視点から顧慮・再考しようとしたものである。また、拙稿（2013）で考察した、現実の経済（社会）において経済活動の決定・執行が経済理論が言う・想定するように、「均衡」においてなされていると考えられるかの問題は、貨幣の機能・作用の問題とは別に存在し、考察されるべきものと考えられが、同論点も現実の経済を考える上では大きな関わり・意味を持つだけでなく、経済社会・経済の状況および経済（活動）の過程（process, 経過・時間的経緯）における貨幣の機能を考察しようとする、両者が相互に関係するであろうことを山田（2014）で示唆した。

経済学・理論における均衡概念および貨幣の問題を再考する理由は、以上からも窺えるように、恐らくそれぞれ別の形あるいは意味においてであるが、現実の経済社会・経済（活動）過程を理解する上でそれらがともに重要な役割を果たすと推測されるのに対し、その理解が不十分と考えられるからである。本稿は前稿と同様このような視点に立ち、現実の経済社会・経済過程についてより適切な理解を得るために、それら2つの論点、特に現実の経済において貨幣がどのように機能しているか、それが均衡という経済学・理論における重要な概念とどのように関係するかを理解をさらに幾らか考察・確認しようとするものである。

さて、上記拙稿（山田, 2013, 2014）では経済学・経済理論における均衡の見方および貨幣の捉え方・理解の仕方を再考し、それらが経済の状況および経済（活動）の過程を理解する上でどのような問題を持っているかを考えた。本稿は、現実の経済において貨幣がどのように機能しているかをさらに考察・確認するという観点から、経済における貨幣の機能の問題をさらに幾つかの点において考察するもので、これを以下の諸点について議論する。次節では貨幣に関する問題を次の2つの視点から考える。まず2.1節では、経済（活動）との関わりで貨幣を考慮することがどのような論点・問題を含意

## 貨幣、均衡と経済

するかを再考する。次に2.2節では、貨幣を考慮することが、経済理論で大きな役割・機能を持つ均衡の考え方・理解にどのように影響あるいは含意を持つかを検討する。最後に2.3節では、貨幣が金融資産の1つとして機能することの含意を考え、それが現実の経済においてどのような意味を持ち、経済理論とどのように対応するかを考える。第3節では、(古典的な)貨幣数量説、実物均衡理論に貨幣を導入しようとしたL.Walras (1983)、その改革・変更を行ったJ.Keynes (1995)の貨幣機能の捉え方が、経済活動の捉え方・機能のあり方にどのような含意を持ち、また経済理論にどのように影響したかを再考する。

## 2. 貨幣と均衡

### 2.1 貨幣と経済

前稿(山田, 2014)で貨幣の機能について考え、ここでは教科書的な議論にしたがって取引媒体、価値尺度、および価値の維持・保存機能を区分し、それぞれについて実際の経済活動・経済状況と比較し再考する方法をとった。しかし、序で述べたように貨幣が現実の経済においてどのように機能しているかを考えようとすると、上記のような捉え方では漏れる、あるいは現実の経済社会における貨幣の機能が十分に考慮されない点があることが考えられる。つまり、「貨幣が現実の経済においてどのように機能するか」のように言う際に含意されているのは、一般均衡理論におけるような財・サービスのみが存在する実物経済に貨幣が導入される時、それら財・サービスの利用つまり資源配分(の状況)に変化が起こるか、あるいは、一般的な観点からより大きな関心があるのは、それが経済の安定化等マクロ経済的な変動をもたらすような影響を持つか、という点であろう。本小節では以下この論点・問題を、前稿でも触れているが、取引の実行可能性あるいは経済学の概念では取引費用の視点、および、マクロ経済と貨幣量の関係の視点から再考・整理しよう。

1) 取引と貨幣 現代における（経済）生活・活動が大きく複雑な関係の上に成立していることは現実にもしばしば見聞きされるもので、この典型・象徴的な例として次のような状況があげられよう。その1つは、わが国における牛肉の輸入依存度が約60%で、輸入元は豪州、米国他多数にわたるような状況である<sup>1)</sup>。2つに、より複雑と考えられるのは生産・供給の場における多数の経済主体の取引・依存関係で、例えば自動車は裾野が広い産業・事業と言われるが、自動車生産者は多数の部品供給業者から部品を購入し、さらに、その各々の部品供給業者はその原材料・燃料等をさらに多数の同供給業者に依存して調達するという関係にある、等々であることを顧慮すると、1台の車が生産されるために極めて多数の取引が必要とされるという事実・状況があることがわかる。さらに、各々の部品・原料・燃料供給者が世界に広がりかつどこにいるか十分な情報がないとすれば<sup>2)</sup>、この各取引が決して容易なものでないことが推測される。現実の社会における取引・売買が以上が示唆するような複雑な取引関係の上に成立していることを顧慮すると、それらを物々交換によって行おうとすると、取引当事者の双方に需給の二重の一致が存在することは極めて困難あるいはほぼ不可能で、さらに、需給が合致する場合でも同取引に要求される費用は取引される財価格と比較して決して付随的・微少なものでなく、場合によっては本体代価に劣らない高さになることもある重要なものであることも十分考えられる。これに対して、現実にならうようにこれらの取引が貨幣を媒介する形で行える、つまり、現在実際に行われている取引方法が可能である場合は、どの売り手も、需給の二重の一致を顧慮する必要なく、その代価を貨幣によって受け取り、この結果、取引自体（の可能性）が大きく拡大・促進され、同時にまた取引に必要な費用も大きく低下・軽減されるであろうことが容易に理解されよう。

貨幣が以上のような機能を持つこと、つまり、貨幣が取引の範囲および実現可能性を拡大させること、また取引相手を探し、時間を掛け、適当な場所まで移動する等々の取引を実現するために要する費用を軽減させることは、

当然、経済活動（の範囲および程度）に実質的な影響を持つことを意味している。これは、Walras 以来の均衡理論において、貨幣が価格・物価水準を決定する以上の機能を持たず、実質的な影響のないつまり名目的な意味しか持たないとされることと大きく異なるものであることが理解されよう。

2) 貨幣と経済活動の長期・不確実性 貨幣が取引の可能性を広げ、その費用を低減するという以上の機能は、経済活動・経済取引を1時点・短期に限る場合にもその存在および重要性が上記のように確認されるものであろう。しかし、実際の経済活動の特徴は、前2稿（山田, 2013, 2014）で見たように、経済理論の多くが1時点・短期のみを取り扱う・想定するのとは異なり、消費者・生産者何れにとっても明日・将来が現在と同様に重要・不可欠であり、また、消費者および生産者ともに、現在および将来に関わる経済行動の決定に際し、そのために必要な情報が欠如しまた不確実性が含まれるのが通常であるような状況に直面していることである。経済行動がこのように長期的視野に基づき長期にわたる経済状況を考慮して決定されること、また、それが（1日・1週等一定期間ごとでなく）不等の時間をおいて間歇的に行われ（う）ることを顧慮すると、このような取引状況に関して貨幣はさらに次のような機能を持っていると理解される。この1つは、前稿で見たもので、生鮮食品等との対比で明らかのように、貨幣価値が長期あるいは少なくとも一定期間維持されるという価値保存機能が高いことが重要な意味を持つことである。2つは、現実の経済（社会）に様々なリスク・不確実性があることを顧慮すると、不確実な各々の状況に対応できるよう準備することが求められるが、貨幣の価値はどのような状況においても平均・相対的に高く維持されるという意味で、貨幣が（相対的に）高いリスク・不確実性対応能力を持っていることであろう。つまり、同じ価値を持つ特定の財と貨幣を比較すると、貨幣が不確実性があるどの状況においても相対的に高い価値を維持し、したがって、所得・資産を貨幣の形で保有することは、貨幣の同機能を利用するという意味を持っているという点である。

以上の議論はまた、F.Hahn（1987）が実物的な経済理論・経済モデルに貨幣を導入する可能性を検討した際、世代重複モデル等でも有期（一定期限）モデルを想定する限り貨幣が結局保有されなくなることを示したことと対比すると、現実の経済あるいはわれわれの（経済）活動のあり様は、Hahnが考察した有期モデルにおけるものとは異なることを含意するもので、この点からも、現実の経済における貨幣の存在意義あるいは機能が示唆されていると言えよう。

3) 貨幣と経済活動水準 貨幣が経済・経済活動に実質的な影響を及ぼすことを示す第3の点は、現在米国、EUそしてわが国で取られている、金利がゼロに近い状況において貨幣供給量を（大規模に）増加させる「量的緩和」政策で、同政策により少なくとも米国では一定の効果があったと理解されていることである。

このようにゼロ金利の状況における貨幣供給量の変更が経済活動を支援・拡大する効果を持つことは、利子率の一層の低下が見込めない状況で行われるという点で従来のケインズ経済学・ケインズ政策の理解に基づくものでなく、したがって、同効果・機能の理解・論理が問題にな（りう）るが、同政策が経済・経済活動に何故あるいはどのように実質的な影響を及ぼすかについては、次のような幾つかの説明・根拠があげられる。1つは、日本銀行自身が同政策の意図・目的を“期待に働きかける”ことと説明することに見出される<sup>3)</sup>。これは、以上で触れたように消費者・生産者ともに実際の消費・需要行動および生産・供給行動において、将来における経済状況を考慮して決定すると考えられることを顧慮すると、“期待に働きかける”政策は当然一定の実際・実質の効果を持つことが考えられる。

2つは、同政策が既にわが国のみでなく米国およびEUで実施または実施が考慮され、一定の効果を持ったこと、あるいはそのように評価されている事実があげられる。すなわち、わが国では同政策を中心とした所謂「アベノミクス」が成功したか問題にされる状況にあるが、米国では同政策が一定の

## 貨幣、均衡と経済

経済活動拡大・引き上げ効果を持ったものと理解されており<sup>4)</sup>、量的緩和政策の理論的根拠が明確でないとしても<sup>5)</sup>、米国における経験は同政策が一定の全体としての経済活動の拡大・マクロ経済的な効果を持つことを示すものと言える。3つは、同政策の根拠とされるように、貨幣量変更が私的主体所有の他の金融資産の売買によって行われることを顧慮すると、量的緩和政策の対象となる金融資産の需給を変え、その結果同価格を変化させ、その資産効果によって経済活動水準に影響するものが考えられる。また、この金融資産が株式である場合、貨幣量変更が株価の変化をもたらしそれが経営者の株式発行等による資金調達容易・困難性を変え、それが投資量の変更に繋がるといえる。4つは、貨幣量変更は政府がそれ以外の政策についても同方向・目的で経済政策を行うというシグナルとなり、それが私的経済主体の活動を誘導するというものである。

### 2.2 貨幣と経済における均衡

1) 貨幣と均衡 (1) われわれの(経済)活動が、短期・一時点のみを考慮してなされるのではなく、必然的に明日・来年以降等々を考慮した長期の状況を視野に入れて行われること、すなわち、消費者・生産者ともにその経済活動が基本的に長期的な状況を視野に入れてなされることは、個々の経済主体の観点から貨幣が保有される動機を高めるものであろう。さらに、そこで言う長期は10年後・50年後等一定時間後に終了期・終了時点が到来することが定まっているのではなく、同終了期が不確定であることもその大きな特徴と言える。

各経済主体の経済行動決定におけるこのような長期性および不確実性が、実物的な経済理論・経済モデルに貨幣導入の可能性を検討し、世代重複モデル等でも有期(一定期限)モデルでは貨幣が保有されないことを示したHahnの議論との対比で、現実の経済あるいはわれわれの(経済)活動のありようがHahnが想定した理論モデルにおけるものと異なり、このことも現

実経済における貨幣の存在意義あるいは機能を示唆すると考えられることは、上で触れたとおりである<sup>6)</sup>。

さて、貨幣の導入・存在が以上のように経済あるいはわれわれの経済活動の本質的な長期性・不確実性に基づくものであることを顧慮すると、山田(2013)で議論したように、その行動期間を含めた大きな不確実性は、一般均衡理論が言うような確定的な需要と供給を基礎とする均衡が考えられず、したがってその存在が確認しえなくなると考えられることを意味する。すなわち、リスク・不確実性の存在は市場の失敗の原因の1つとされるが、それに対処する均衡理論の方法として条件付市場(contingent market)ないし条件付契約(contingent contract)が言われるのに対し、現実にそのような例はなく、さらに、現実のリスク・不確実性が極めて多岐にわたることを考慮すれば、このような市場・契約が存在しないことはむしろ自然と考えられる。しかし、条件付契約を行えないことは、現実にリスク・不確実性が存在するのに対応して、必ずしも意図しないあるいは意に沿わない取引が行われる、すなわち、均衡でない取引が行われることを意味すると言える。これは例えば、豊作時に同農作物が破棄されたり、意図するように製品が売れず在庫が積み上がる状況に典型的に見られるものであろう。

2) 貨幣と均衡 (2) 2.1) 経済学において貨幣がどのように機能するかについての第1の考えは、Walrasに見られ、また貨幣数量説として知られるものである。この考え方の要点は、貨幣は経済活動に実質的な影響を及ぼすことがなく、それは単に価格・物価水準を決定するように機能するというもので、貨幣ヴェール観と呼ばれる状況を示すものでもある。このうち、Walrasの貨幣についての議論を見ると、他の財・サービスと同様に貨幣に対する需要と供給を考え、同需給が一致するよう貨幣の(経済的)扱いが決まるというもので、そこでは、前小節で議論したような貨幣が取引の仲介・媒体として機能し、その際貨幣が経済取引・活動水準にどのように機能するかの考慮は捨象されていると言える<sup>7)</sup>。



これに対し、貨幣が経済（活動）のあり方に実質的な影響を及ぼしうることとを主張したのが Keynes の考え・Keynes 理論である。貨幣に関する Keynes の考え方の要点は、貨幣量（の変動）が（実質）金利に影響を及ぼし、同金利が投資等に影響を及ぼすという経路を通じ、マクロ的な意味での経済活動水準に影響を及ぼすと言うもので、これが J.Hicks (1937) の定式化によって IS-LM モデル・分析等として広く知られるものである。ところで、Keynes 理論において貨幣量が金利に及ぼす影響が導入・考慮される方法は、経済主体が貨幣と他の金融商品間で資産としての選択を行い、その際、経済状況についての将来予測とともに金利の水準が重要な要素となり、金融資産の 1 つである貨幣に対する需要の大小が金利を決定する（主）要因となるというものである<sup>8)</sup>。ここで注目されるのは、Keynes 理論・IS-LM 分析における貨幣の議論・理解においてもまた、貨幣が実際の経済活動にどのような形で影響するかについて 2.1 節で留意したものは異なり、同理論で貨幣が取引の仲介・媒体となり、また、取引費用軽減要因となること等も捨象されていることである。

2.2) 以上の議論は、Walras, Keynes の場合とも、貨幣が取引媒体となり経済取引費用軽減、取引可能性の拡大等の、本稿で重要で実質的と考える機能を果たす状況が必ずしもよく捉えられていないことを示すものと言える。また、Walras, Keynes 理論ともに、(市場の)均衡という概念・理解に依拠するものであることも思い出されよう。そこで次に、2.1 節のような意味で貨幣が取引の仲介・媒体として機能するとき、貨幣がどのように利用され機能するかを考え、そのことが特に一般均衡理論の主要課題である「経済の均衡」のあり様にどのような含意を持つかを検討しよう。このためまず、貨幣が存在しない・考慮されていない状況、つまり実物経済における消費者および生産者の行動を思い出そう。この状況において理論が想定するのは、前者は所有する財（資産、理論で言う初期保有、endowment）および財価格を与件としてその効用を最大化するよう財の需給を決定し、他方後者は財価格

および生産技術等を与件として生産による利潤を最大化するよう投入財の需要および生産物の供給を決定するというものである。

次に、上記の状況にさらに貨幣が導入・追加される状況を考え、同状況における消費者および生産者の行動を考えよう。これを次のように考えよう。第1に、上記と全く同様の実物経済に貨幣が新たに追加されることを考え、導入された一定量の貨幣が各経済主体に分配、保有・所有されると想定する。そのように導入された貨幣がどのように利用され、各主体の行動にどのように影響するか、これをまず消費者について考えると、各消費者は財・サービスの一定の初期保有に加え、導入・分配された貨幣を一定量（一定額）所有し、取引・交換における前小節で見たような財・サービスの実物取引と貨幣を媒介する取引の容易性の差を捨象すると、貨幣もまた初期保有の財・サービスと同様支払・支出可能な所得・資産の一部として機能することが明らかである。そのことは、実物経済における場合より配分・分配された貨幣（価値）分だけ各消費者が多く支出・消費可能であること、すなわち、導入された貨幣（価値）分だけ消費者需要が増大することを意味する。これは、導入された貨幣がミクロ経済理論で言う所得効果、あるいはマクロ理論における資産効果をもたらすことを言うものである。

第2に、貨幣導入の影響を生産者・企業について考えよう。これに関してまず、（一般）均衡理論において財・サービスの初期保有が消費者にのみ認められることに従い、（事実・実際に対応するかは問題になるが）貨幣についても初期には消費者にのみ配分・分配され、したがって生産者・企業の初期の状態は上記実物経済の場合と同様、初期資産・保有を持たない技術の塊のような存在であると想定しよう。この場合も、消費者需要・財購入の一部はその財・サービスの初期保有に基づき、残る部分は上で導入・配分された貨幣（資産）に基づいて行われ、したがって、消費者－生産者間の取引は一部が実物経済と同様消費者の初期保有財と生産物の交換により、残る部分が貨幣と生産物の交換により行われると考えられよう。この取引のうち後者の

取引は、生産者・企業が取引によって貨幣を獲得することを意味するが、同貨幣はさらに次のような2次的・追加的な影響を持つと考えられる。すなわち、生産物の販売によって貨幣を得た生産者・企業は、(受け取った貨幣は投入財とはならないから、利益を得る機会がある限り)同貨幣によって新たな投入財の購入・労働雇用等を行い、新たな生産を行い利潤を獲得する追加的な機会を持つこととなる。すなわち、実物経済と比較すると、生産者・企業もまた(利益機会があると想定し)導入・配分された貨幣額の分だけより大きな投入を行い対応してより多量の生産を考えることになる。この状況は、前項1)で見た、有期モデルにおいて貨幣保有動機がなくなることを指摘したHahnの議論を顧慮すると、貨幣保有者はそれによって購入が可能な限り同貨幣を購入・支出に向けると考えられ、したがって、同貨幣は無限に購入取引の代償として用いられ続けると考えられよう。

貨幣の導入は、このように考えると、Hahnの議論のように貨幣が誰にも受け取られないのではなく、(支払手段として有効で必ず受け取られると想定し)導入された貨幣はまず消費者の初期資産を増加、消費者需要を拡大するだけでなく、同貨幣がさらに次のように消費者・生産者間で無限に支払手段として利用が繰り返されると考えられる<sup>9)</sup>。つまり、貨幣は受取手がある限り無限に取引の代価・代償として利用されること、そしてそのことはさらに、(少なくとも一部の)財・サービス需要が無限に増大することを意味すると考えられる。このことはすなわち、経済が均衡しない・均衡が考えられなくなることの意味するであろう。あるいはまた、財(およびサービス)の生産には、均衡の解釈としてHicks(1947)が述べた「週」に象徴されるような生産期間・時間が必要であるとすると、需要が無限になるのに対して生産・供給は有限であることが意味され、この場合も均衡の不在が含意される、と考えられる。

2.3) 前々項2.1)の状況を、さらに、一般均衡理論の考えに沿って考えておこう。これは次のように捉えられよう。第1に消費者は、(財の)初期保有、

初期保有貨幣および分配予定の均衡利潤を支出可能な所得として、効用最大化を図るようその財需要を決める<sup>10)</sup>。他方生産者は、実物モデルの場合と同様、利潤最大化をもたらす投入財需要－生産物供給を決める。ここで、上記消費者の行動を顧慮すると、生産者が販売する生産物の購入代金の一部は貨幣で支払われる。さらに、ここで想定する短期モデルでは、生産者・企業にとって（投入財は必要であるが）貨幣（を保存・保有すること）は不要であり、それは投入財の代金あるいは利潤の分配として必ず消費者に支払われることに注意する。

以上の生産者・企業の行動は、消費者が初期保有財売却の代金および利潤（の一部）を貨幣で受け取ることを意味する。短期モデルにおいてこの貨幣は、生産者と同様消費者にとっても保有・保存する意味がなく、必ず財需要の代価として支出することが計画される、と考えられる。

消費者および生産者の最適な行動が以上のように考えられるとすると、貨幣は同モデル・理論において最終的な受取手が無くなることになる。これは、貨幣を考慮・導入した（一般）均衡理論・モデルにおいて均衡が存在しなくなることを、別の形で意味すると考えられよう。

### 2.3（金融）資産と貨幣

前小節2.2で見た貨幣の特徴、すなわち、常に貨幣の受取手があるとすると、その取引は受取手が存在する限り無限に行われるという含意を持っている。このように、経済活動が長い将来を考慮して行われるもので、その将来の期間に時間的区分・区切りを定め一定の期間を設ける場合でも、貨幣は（さらに貨幣のみでなく資産一般が）、論理的には個々の期間内で無限回の取引が可能であるという特徴は、財・モノの取引、特にそれが消費財であれば通常の実物の取引の結果費消されてしまうことと、大きな対照をなすものと言える。しかし、このような貨幣（および耐久財）の特徴は、近年の経済で、実物取引より金融資産取引が凌駕する状況とまさに対応するものと考えられる<sup>11)</sup>。

### 3. Walras 理論の貨幣と貨幣数量説

現在の一般均衡理論が Walras 理論とも言われるように、Walras は限界革命の担い手であるとともに一般均衡理論の創始者として経済学において永久にその名を留められる人であろう。その名を冠される一般均衡理論は、以上でも触れたように実物の財・サービスの取引によって効率的な配分が達成されうることを示した点にその大きな貢献があると同時に、重要な特徴・意義を持っていると考えられる。ただし、厚生経済学の定理として知られる、同理論が言う市場均衡の特長とされる内容は、情報の完全性、市場の競争性等重要なしかし現実に満たされるのが困難であるような条件・想定に多く依存していることも、その大きな特徴である。

しかし、現実の経済における貨幣の重要性を顧慮すれば自然なものと言えるが、Walras 自身は貨幣のあり方、同理論における貨幣の扱いに大きな関心あるいは重要性を置いていたと推測される。このような関心あるいは重要性の判断が、Walras 『純粹経済学要論』第6編が理論への貨幣の導入に当てられた理由であろう。本節では、Walras が貨幣をどのように見、それが貨幣数量説と同等の内容となった理由、そして、貨幣数量説との異同を考えておこう。

1) Walras 理論における貨幣 『経済学要論』における Walras の議論の方法は、まず財・モノの（純粹）交換のみを考え、続いて生産を導入する等の方法に見られるように、初めは最も単純化された状況を考え、考察すべき要素を除々に追加し、次第に現実に近い状況を考察するというものである。これは無論複雑な問題を考える方法として自然あるいは当然に考えられるものであろう。Walras が貨幣を考察する上記と同様の方法もまた、したがって自然なものと考えられる。ただ、貨幣が経済においてどのように機能するかを考える際にこのような方法を採用することがもたらす問題、より正確には貨幣の機能を考える際に生じた問題は、一般均衡理論が言うように、貨幣を考

慮・導入しない状況において経済の1つの完全と考えられる状況が説明・記述されたことであろう。すなわち、必要な情報が全経済主体に等しくまた完全に保有され、また競争が十全であれば、(取引費用が無視できるとして)必要な経済取引が実現され、さらに、厚生経済学定理が言うような経済活動・資源利用の効率性の達成も可能になることが確認される。ただし、均衡の達成・実現、その結果として効率性の実現がなされるためには、Walras自身が多く注意をさいて説明しているように、また山田(2013)で同じ点を逆の面から考えたように、多数の、現実の問題としては例えば情報の完全性1つをとっても無数・無限の、条件が必要であることが容易に理解されることも顧慮・留意されるべきであろう。

しかし、本稿の議論にとって最も重要であるのは、実物の財・サービスの取引によって需給の均衡が達成されるのであれば、経済(社会)あるいは経済問題の考察にとって貨幣に与えられる機能は全くあるいは殆どないと考えられることである。実際、Walras『経済学要論』において貨幣に与えられる機能は、相対的な均衡価格は実物財の取引によって決定されているから、その水準あるいは物価水準を決めるのみであるという結論になる。このことはまた、Walrasによって考察される貨幣がそのような機能しか持たないことを示すものとなるわけである。

2) Walras 貨幣理論と貨幣数量説 貨幣数量説はD.Hume等にさかのぼる古くから存在する議論であり<sup>12)</sup>、したがってまた、その内容も幾つか異なるものが考えられるが、その基本的あるいは主たる内容を仮にI.Fisherによる交換方程式に代表されるものと考えよう。するとそれは、貨幣供給量とともにその流通速度によって物価水準が決まることを言うものである。つまりそれは、Walras 貨幣理論のように単純に貨幣供給量によって価格・物価水準が決まるとするのではなく、貨幣の(平均的)回転率ともされる貨幣の流通速度<sup>13)</sup>もまた、価格・物価水準を決定する要因とされることが注目される。あるいは貨幣数量説は、Walrasが言う貨幣の機能に、同流通速度という要

素を追加したものと言える。

しかし、貨幣数量説において、このように価格・物価水準を決定する要因として貨幣供給量とともに貨幣の流通速度・貨幣の回転率が考慮されていることは、2.2節2)項で貨幣が取引相手が受容する限り無限に利用・使用されると考えたことを顧慮すると、Walrasが(1つの期間において)貨幣も他の財と同様1回のみ利用されると考えているのに対し、数量説が貨幣については複数回の利用が可能としている点で注目される。すなわち、現実にもそうであるように財の供給については(生産期間等)一定の時間が必要であるとしても、特に貨幣を初めとする金融資産の場合には、さらに資産一般が内容を変えないものとするならばそれらを含め、1期間に極端に言えば無限回取引可能と考えられるという、2.3節で見た特徴が確認されよう。このことは、現在の経済において特に貨幣を含む金融資産取引が拡大し、モノの取引を恐らく大きく上回ること<sup>14)</sup>、そしてそのことが金融危機に象徴されるような状況をもたらしていることも併せ顧慮すると、流通速度の考えはそのような事実(の端緒)を捉えたものとも考えられると言える。

以上の議論の要点あるいは留意されるべき点は、貨幣がWalrasが考えた最も素朴と言えるようなあり様のみでなく、それが(少なくとも名目上)確定的な価値を備えた資産として一定の取引期間に多数回取引されうることであろう。そして、前節で考えたような取引媒体、経済活動に関わる価値保存機能のみでなく、貨幣が取引対象として財・モノと異なる特徴を有することは、経済における貨幣の機能の考察をさらに困難にするものと言えよう。

#### 4. 結語

以上の議論は、経済(社会)における貨幣の機能について極めて初歩的な再考を行おうとするものであるが、Walras一般均衡理論と対比すると、次のような特徴を持つ、つまり、次のような点に注目するものと言える。

第1に、一般均衡理論が持つ完全性、精緻性等の特長は、完全情報、市場の競争性、ゼロ取引費用等の重要な仮定に依存したものであることを顧慮しよう。さらに、以上で見たように、短期つまり時間が考慮されていないことは、同理論が現実を大きく単純化したものであることを意味していることである。後者については、G.Debreu（1959）等も同理論において時間を考慮することが可能であるとしているが、そこでの時間を導入する方法は、種々の不確実性、不完全性が存在する現実のそれとは大きく異なると言える<sup>15)</sup>。すなわち、一般均衡理論の完全性、精緻性は、これらの現実の重要な要素を捨象することによって成立していることを意味し、貨幣が現実の経済でどのように機能しているかの問題とともに、経済社会・活動のあり方を考える上で、改めてそれら捨象された要素の重要性を示唆していると推測される。

第2に、以上では均衡理論および均衡概念と対比しながら貨幣の機能の問題を考えたが、仮にWalrasの想定するような“取引調整集会<sup>16)</sup>”がなく、取引が時間の推移の中で間歇的に、また、個々の地点・場所で行われるとすると、それらの場合にも一般均衡理論と対比・対照されるような状況が生じると考えられ、そのような取引が現実にどのようにして可能か、あるいはまた、一般均衡理論の考え方・捉え方と対応するものか等の問題が提起されるであろう。貨幣が示唆する問題、そしてそれが含意する均衡との関わりは、以上のように、現実の経済を理解する上で種々の問題を示唆していることが理解されよう。

#### 注

- 1) 外務省（2015）等を参照。
- 2) これは無論経済理論で想定される市場の完全性に反するものである。
- 3) 日本銀行（2014）を参照。
- 4) 日本経済新聞（2014）等を参照。
- 5) 白塚（2009）等を参照。
- 6) 2.1節2)項を参照。
- 7) Walras（1983）、第29、第30章を参照。



- 8) Keynes, 第 15 章等を参照。
- 9) 一般均衡理論, Hahn の議論では取引は 1 期間で 1 回のみ行われると想定されているのに対し, 現実には, 例えば株式売買等のように 1 日あるいはより短時間に複数回の取引が行われることも留意されよう。
- 10) 実物モデルにおける利潤は財あるいはモノ (実際には生産物) で支払われるが, 均衡ではその需要者が必ず存在し, 消費者が求める財と交換可能であることが, 想定される。
- 11) 日本銀行および東京証券取引所の HP 等を比較参照。また, 山田 (2014) も参照。
- 12) 貨幣数量説は長い歴史があり, したがって, 内容・主張が異なるものもあるようであるが, その一端については堀家 (1988) 等を参照。
- 13) 通常名目 GDP をマネーストック (通貨供給量) で割ったもので代用される。
- 14) 注 11) を参照。
- 15) Debreu, 第 2 章を参照。
- 16) Walras, 第 35 章, 根岸 (1985) 等を参照。

#### 参考文献

- Debreu, Gerard, (1959) , *Theory of Value: An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium*, Yale Univ. Pres, New Haven.
- 外務省 (2014), 「牛肉輸入統計」, 外務省 HP, [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bse/beef\\_tokei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bse/beef_tokei.html).
- Hahn, Frank, (1987) , 『貨幣とインフレーション』 (丸山徹訳, *Money and Inflation*, Basil Blackwell, 1984), 創文社。
- Hicks, John, (1937) , Mr. Keynes and the “Classics”; A Suggested Interpretation, *Econometrica*, Vol.5, pp.147-159.
- Hicks, John, (1946) , *Value and Capital*, 2<sup>nd</sup> edition, Oxford Univ. Press, London.
- 堀家文吉 (1988), 『貨幣数量説の研究』, 東洋経済新報社。
- Keynes, John Meynard, (1995), 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (塩野谷祐一訳, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1973), 東洋経済新報社。
- 日本銀行 (2014), 『「量的・質的金融緩和」の拡大』, 日本銀行 HP, [https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2014/k141031a.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2014/k141031a.pdf)。
- 日本経済新聞 (2014), 「危機対応 6 年で区切り, 米量的緩和終了, 脱ゼロ金利は網渡り, 世界景気なお波乱の芽」, 2014 年 10 月 31 日。
- 根岸隆 (1985), 『ワルラス経済学入門—「純粹経済学要論」を読む』, 岩波セミナーブックス。

- 白塚重典 (2009), 「わが国の量的緩和政策の経験: 中央銀行バランスシートの規模と構成を巡る再検証」, 日本銀行金融研究所 Discussion Paper No. 2009-J-22。
- 山田雅俊 (2013), 「経済と均衡」, 『経済学論集』第 191 号, pp.1-26.
- 山田雅俊 (2014), 「経済と貨幣」, 『経済学論集』第 194 号, pp.1-25.
- Walras, Léon, (1983) 『純粋経済学要論』(久武雅夫訳, *Eléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse*, Paris et Lausanne, 1926), 岩波書店。